

第4章

ポスト・マハティール期の社会運動

——ブルシ運動を中心に——

伊賀司

要約：

ポスト・マハティール期の社会運動はどのような特徴を持ち、なぜ活性化しているのか。本稿はこれらの問いに答えるために、社会運動の理論の政治的機会構造論、資源動員論、フレーミング論のアプローチを使って分析を行った。ポスト・マハティール期の社会運動の中にはマハティール期からの抑圧的法と政府による主流メディアの統制が維持されている政治環境の下であっても、マレーシアの社会的環境を規定し続けているエスニシティの要素に依存することなく、大規模な集会やデモを実施するブルシ運動のような運動が登場している。本稿では、ブルシ運動のような運動が登場する背景には、ポスト・マハティール期の社会運動が運動にとって不利な政治環境を迂回するとともに、エスニシティのような帰属意識に依存せずとも大規模な動員が可能となる新しい政治的機会、資源、運動のフレームを見出すことができたことを指摘した。

本稿は、「ポスト・マハティール期のマレーシアにおける政治経済変容」研究会の中間報告の一部である。そのため、ここでの作業が暫定的なものであることをあらかじめご了承ください。

キーワード：社会運動(Social Movement)、政治的機会構造論(Political Opportunity Theory)、動員構造論(Resource Mobilizing Theory)、フレーミング論(Framing Theory)、ブルシ運動(Bersih Movement)、レフォルマシ運動(Reformasi Movement)

はじめに

ポスト・マハティール期の政治と社会の変化を考察する際には活性化した社会運動に対する分析が欠かせない。中でも2008年総選挙以降には、マハティール政権期のマレーシアではほとんどみられなかった数万人規模の参加者を動員するデモが多いときで1年に数回は発生するようになっており、社会運動とそれを取り巻く政治・社会的状況が大きく変化していることがうかがえる。また、大規模なデモや集会を起こし、メディアで注目を集める社会運動はその種類に関しても、選挙制度改革運動、国内治安法反対運動、環境運動、

初等・中等学校での理数系授業の英語化反対運動、燃料費値上げ反対運動、物品・サービス税(Goods and Service Tax: GST)反対運動、インド人の権利獲得運動(Hindu Rights Action Force: HINDRAF)などバラエティに富んだものとなっている。

本章の目的は、ポスト・マハティール期に活性化した社会運動の中でも、政治的、社会的に最もインパクトの大きかったと考えられる選挙制度改革運動の「クリーンで公平な選挙を求める連合」(Gabungan Pilihanraya Bersih dan Adil、通称 Bersih[ブルシ]、以下はブルシ運動)の事例を紹介しつつ、次のような問いに答えようとするものである。まず、従来の社会運動と比べてポスト・マハティール期の社会運動にどのような特徴がみられるのか。次に、ポスト・マハティール期に社会運動が活性化したのはなぜか。後者の問いについては、社会運動の理論で参照される政治的機会構造論、資源動員論、フレーミング論の3つの理論的アプローチに基づいて分析を行う。

本章の構成は次のとおりである。第一節では、従来とは異なるポスト・マハティール期のマレーシアの社会運動の特徴を指摘する。第二節では、社会運動の発生や持続を分析するための理論である政治的機会構造論と資源動員論の2つのアプローチを通じてポスト・マハティール期の社会運動の活性化をもたらした背景について明らかにする。第三節では、ブルシ運動に関して紹介するとともに、フレーミング論を通じてブルシ運動を検討する。

第1節 ポスト・マハティール期の社会運動の特徴

社会運動を取り巻く環境の点からみれば、マハティール期までのマレーシアの社会運動は国家の比較的強い抑圧を前提とする政治環境と、民族、宗教、言語などエスニシティの要素に強く影響される社会環境の下で展開されてきた。

BN体制下の社会運動は、国内治安法、扇動法、団体結社法、刑法などからなる一連の抑圧的法を通じて抑え込まれてきた。また、社会運動の拡大・発展を大きく左右する新聞やテレビなどの主流メディアが政府・与党の統制下にあり、BN体制に批判的な運動は活動を行うのに不利な条件の下に長年置かれてきた(Weiss 2006; 伊賀 2012)。2009年以降のナジブ政権下では国内治安法のような批判の強かった抑圧的法の一部は廃止・改正された。しかし、同じ効果を持つ別の法に置き換えられただけであるとの見方もできることから、ポスト・マハティール期を通じて抑圧的法が大きく変わったとは言い難い¹。主流メディアの統制の仕組みもマハティール政権期から根本的な変更はみられていない。

その一方で、民族、宗教、言語といったエスニシティを構成する要素はマレーシアの社会運動の組織化や動員に大きく影響してきた。例えば、人口の6割程度を占めるマレー人の動員に成功してきたのはマレー・ナショナリズム運動やイスラーム主義運動であり、少

¹ 詳細については、本報告書第3章を参照。

数派の華人の動員に大きな影響力を持ってきたのは華語の教育・言語運動であった。このような共通のエスニシティを持つ成員を主な動員対象として彼らの排他的利益やアイデンティティ確立を図る運動以外にも、環境、消費者保護、汚職、人権、ジェンダーなど 1980 年代以降に注目されるようになったエスニシティの要素とは直接関係のない 이슈を基に組織される運動もマレーシアには存在してきた²。しかし、マハティール政権下でエスニシティの要素とは直接関係のない 이슈を基に組織される運動の多くは、比較的少人数によるアドボカシーやロビイングなどの活動を中心に据えたもので占められており、デモや集会などを通じて大規模な参加者の動員を図ることは非常にまれであった。

ポスト・マハティール期の社会運動をみる際に注目すべきは、以上のような抑圧的政治環境とエスニシティの要素を強く反映する社会環境を前提として、どのような変化がみられるかという点である。結論から先に言えば、ポスト・マハティール期の社会運動の中には、後述する選挙制度改革を求めるブルシ運動や、環境問題の観点からパハン州でのレアアース精製工場建設に反対する環境運動のヒンプナン・ヒジャウ(Himpunan Hijau)運動のように、エスニシティの要素とは関係のない 이슈を掲げているにもかかわらず、デモや集会の形で数万人規模の参加者を動員する運動が登場し、国民の間で大きな注目を集めている³。中でもブルシ運動は、2012 年と 2015 年のデモで首都クアラルンプールだけで 10 万人を超える参加者を動員したといわれており、国際メディアでも注目されることとなった。

ここから問われるべきは、ポスト・マハティール期において抑圧的法と政府による主流メディア統制が継続する中で、依然としてマレーシアの人々の社会的帰属意識の中心にあるエスニシティの要素に依拠せずに大規模な動員を行うブルシ運動のような運動がなぜ可能になったのか、という問いである。この問いは、本稿冒頭のポスト・マハティール期の社会運動の活性化という指摘と合わせて考えれば、社会運動がなぜ、どのような要因や環境の下で可能となるのかという問いに収斂させることができる。

第 2 節 何がポスト・マハティール期の社会運動を活性化させたのか

社会運動がなぜ、どのような要因や環境の下で可能になるのかという問いに対して、社会運動の理論からは複数のアプローチが可能である。本章では、政治的機会構造論、動員構造論、フレーミング論の 3 つのアプローチを採用してポスト・マハティール期の社会運

² 例えば、ペナン消費者連合(Consumer's Association of Penang: CAP)などに主導される消費者保護運動、女性支援機構(Women's Aid Organization: WAO)などが主導するフェミニズム運動などがそれに該当する。

³ もちろん本稿は、ポスト・マハティール期にも HINDRAF のようにエスニシティを基にした社会運動も依然として存在していることを否定するものではない。

動の分析を行う。本節では政治的機会構造論と動員構造論、次節ではフレーミング論を使ってポスト・マハティール期の社会運動が経験した変化について明らかにしていこう。

1. 政治的機会構造の変化

政治的機会構造論は社会運動の外部環境の変化が運動の動向を左右すると考える。外部環境の変化の例として、体制側エリートの分裂、体制側の抑圧の能力や意志の衰退、運動に対する同盟者の登場、国家へのアクセスを拡大させる制度の導入・改正、などを指摘できる。

ポスト・マハティール期の政治的機会構造は、アブドゥラ政権の発足によって運動側に大きく有利になった。アブドゥラ政権下では、抑圧的法やメディア統制の実際の仕組みはほぼかわらなかったものの、その運用の仕方に変化があったとみることができる。あるいは、少なくともアブドゥラ政権以降は社会運動側が抑圧のリスクや恐怖を低く見積もるようになっていったという方がより正確であるかもしれない。

22年の長期政権であったマハティール政権を引き継いだアブドゥラ政権のキャッチフレーズは「私とともに働こう、私のためではなく」(Work with me, not for me)であり、アブドゥラ首相はその親しみやすさからラー・おじさん(Pak Lah)とも呼ばれた。こうした親しみやすさやボトムアップを強調するアブドゥラ政権と首相の政治姿勢やスタイルは、政敵に対してしばしば対決的姿勢で臨んだ前政権と明確な対照をなした。2004年総選挙における与党が連邦下院議席の9割を獲得するほどの大勝は、アブドゥラ政権に対する政治の改革と自由化への大きな期待の反映であった。

ニュースサイトの『マレーシアキニ』(Malaysiakini)は長年、政府からジャーナリズム活動への妨害を何度か受けてきた⁴。しかし、筆者のインタビューに対して、『マレーシアキニ』のスティーブン・ガン(Steven Gan)編集長は著者のインタビューに対して、アブドゥラ政権発足後は「(それまでジャーナリストの間にあった)重苦しい雰囲気が消えて、自由を感じる事ができた」、「安全保障と宗教・民族問題を除き、かなりの程度自由な報道が可能な雰囲気になった」と語っている⁵。

2004年総選挙での大勝によって政権基盤を固めたかにみえたアブドゥラ首相であったが、実態は別として、政権の期間中を通じて常に一般国民からだけでなく与党内からも決断力のない弱いリーダーであるとの評価が積みまわっていた。アブドゥラ首相が弱いリーダー

⁴ 『マレーシアキニ』への政府・与党からの妨害の最大のものが、2003年1月に起こった『マレーシアキニ』のオフィスへの警察の襲撃事件である。この時には与党UMNOからの告訴状に基づき、警察は『マレーシアキニ』のオフィスを襲撃し、機材の一部を持ち去ったために、『マレーシアキニ』の更新が初めて不可能になった。

⁵ Steven Gan へのインタビュー、2007年7月12日、クアラルンプールの『マレーシアキニ』のオフィスにて。

であるとみられたのには、前述の彼の政治スタイルもさることながら、アブドゥラ政権に対する批判が常に前政権との対比で語られたことによる。さらに、アブドゥラ政権に対して時には野党や政府に批判的な市民社会組織以上に厳しい直接的な批判者であったのは、アブドゥラ首相を後継に選んだ前首相のマハティールであった。

マハティールのアブドゥラ政権批判は2006年から6月以降本格化している。マハティールによる批判は多岐にわたったが、主なものとして、①シンガポールとマレーシア間の橋建設をめぐる問題、②自動車会社プロトン社の経営問題、③自動車輸入許可証をめぐる問題、④アブドゥラ首相の娘婿のカイリー・ジャマルディン(Khairi Jamaluddin)とニュー・ストレーツ・タイムズ・プレス(New Straits Times Press)社のカリムラ・ハッサン(Kalimullah Hassan)副会長の政権関与をめぐる問題、の4点が特に厳しい批判となった(相原 2007)。マハティールはアブドゥラ政権への批判を強める中で与党の統一マレー人国民組織(United Malays National Organizations: UMNO)から一時離党している。首相退任後のマハティールが内閣や与党の政策決定に関係する公式の立場についていたわけではない。しかし、在野の立場とはいえ、前首相として依然として大きなメッセージ発信力を持つマハティールの批判は政府・与党を動揺させるとともに、野党に与党攻撃のための恰好の材料を与えたことは間違いない。

2008年総選挙の結果、野党は連邦下院での議席を拡大させただけでなく、スランゴール、ペナン、ペラ、クダ、クランタンの各州の州政権を獲得し、人材や資金の面で州政府のリソースを活用することができるようになった。勢力を拡大した野党と社会運動を担う活動家との間には従来から人脈面での繋がりがあり、与党に対する共闘関係を結成することもしばしばであったが、2008年総選挙を契機にこの関係はさらに深まった。2008年総選挙では野党側は従来の黨員だけでなく、名前の知られた活動家をリクルートして候補者として立てている。こうして2008年に連邦や州の議員として初当選した元活動家の野党議員の中には、チュア・ティアンチャン(Chua Tian Chang、通称ティアン・チュア[Tian Chua])、弁護士や人権活動家として知られていたシバラサ・ラシア(Sivarasa Rasiah)や同じく人権活動家として知られていたエリザベス・ウォン(Elizabeth Wong Keat Ping)、著名ブロガーでありUSJとスバンジャヤの市民を対象とするオンライン・コミュニティのUSJ.com.my創設者でもあるジェフ・ウィー(Jeff Ooi Chuan Aun)などがあげられる。こうした活動家としてのキャリアを持つ野党議員は、2008年総選挙の当選後すぐに野党内で頭角を現すとともに、もともとの経験や人脈を生かして、野党と市民社会組織との共闘関係をさらに深化させることになった。

以上のようにアブドゥラ首相の国民に対するリーダーシップのあり方に付随して生じた体制側の抑圧の意志の衰退(あるいは少なくとも運動側が抑圧のリスクや恐怖を低く見積もるようになったこと)、アブドゥラ政権を自ら生み出したはずのマハティール前首相による政権批判で生じた政府・与党の動揺、2008年総選挙の結果で連邦下院での議席拡大や州

政権の確保を通じて利用可能なリソースを拡大させた野党と市民社会組織との関係の深化、といった要因はポスト・マハティール期の社会運動の活性化につながる政治的機会構造の大きな変化であった。

2. 利用可能な資源の拡大

資源動員論は社会運動の発生と展開が個人の不満や剥奪感などの情緒的な感情に依存するのではなく、運動が持つ資金、人的な資源およびネットワーク、情報、運動外部へのアクセスやコネクションなど利用可能な資源をいかにして集め、動員するかによって左右されると考える。政府のように強制力があるわけではなく、企業ほど資金を持たない社会運動が動員を図るうえでカギとなる資源は人的な資源およびネットワークと、情報である。

(1) マハティール政権末期からの人的な資源とネットワーク

ポスト・マハティール期の人的な資源やネットワークを準備することになったのは、マハティール期末期に起こったレフォルマシ (Reformasi、マレー語で「改革」の意味) 運動である。レフォルマシ運動は 1998 年に当時副首相だったアンワル・イブラヒム(Anwar Ibrahim)の政府・与党からの追放と逮捕をきっかけに起こり、マハティール首相の退陣や政治改革を求めるようになった運動である。

レフォルマシ運動は、これまで人権活動や野党に近い立場で言論活動をしていた活動家が再注目されたり、新たな活動家としてデビューしたりするきっかけとなった運動として重要である。レフォルマシ運動で最も活躍した活動家は、2001 年 4 月に国内治安法によって一斉逮捕されている。この時逮捕された 10 人の活動家はアンワルの解放を求める国民公正党(Parti Keadilan Nasional: PKN)の結成に関わった活動家が多くを占め、レフォルマシ 10 (Reformasi 10)とも呼ばれている。レフォルマシ 10 の中には、レフォルマシ運動の最盛期に野党と政府に批判的な市民社会組織の集まるフォーラムである人民民主主義計画(Gagasan Demokrasi Rakyat)を結成したティアン・チュア、アンワル解放を求めるホームページのフリー・アンワール・キャンペーン(Free Anwar Campaign)を設立したラジャ・プトラ・カマルディン(Raja Petra Kamaruddin)、コラムニストで 1970 年代の学生運動の時代から社会運動に関与してきたヒシャムディン・ライス(Hishamuddin Rais)など 2000 年代以降も野党や市民社会組織の中で重要な役割を果たす活動家達がいた⁶。

⁶ 国内治安法で 2001 年 4 月に逮捕された 10 名の活動家は以下のとおりである。Badaruddin Ismail (人権活動家)、Raja Petra Raja Kamaruddin(フリー・アンワール・キャンペーンのオーナー)、Hishamuddin Rai(コラムニスト、1970 年代の学生運動の元リーダー)、N. Gobalakrishnan(PKN 指導者)、Chua Tian Chang (PKN 指導者)、Mohamad Ezam Mohd Nor(PKN 指導者)、Saari Sungib(PKN 指導者)、Badrul Amin Bahron(PKN 指導者)、Abdul Ghani Haron(PKN 指導者)、Lokman Noor Adam(PKN 指導者)。

レフォルマシ運動ではマレー人活動家の活動が比較的に目立ったが、レフォルマシ運動と同時期の1999年6月に立ち上げられた華人版レフォルマシ運動というべき「マレーシア華人団体選挙要請委員会 (Malaysian Chinese Organizations Election Appeals Committee、馬來西巫華人社団大選訴求)」(以下通称の「訴求」)では華人活動家が主導する政治改革要求運動が行われた。レフォルマシ運動がアンワル解放要求からPKNという政党結成に進んでいったのに対し、「訴求」では華人市民社会組織を中心に結成された委員会が1999年総選挙を前に与野党に対して17項目の政治改革要求を突きつけた。こうした市民社会組織主導の運動が改革要求を突きつける運動のスタイルは、ブルシ運動にも共通するスタイルであった。

1990年代末からレフォルマシ運動や「訴求」などの社会運動が活性化する中で、新たな活動家が登場するとともに、そのネットワークが広がっていった。また、1990年代末の段階で10代や20代で初めて運動に参加した若者たちは後に「レフォルマシ世代」(Generasi Reformasi)とも呼ばれてポスト・マハティール期の社会運動や野党の中で重要な役割を果たすことになる(Liew 2009)。

(2) ネット・メディアの影響

社会運動にとっての重要資源である自由な情報の流通は運動の成否を大きく左右する。世界各地で1990年代から始まったインターネット・メディア(以下、ネット・メディアと略)の一般市民への普及はマレーシアにおいても情報の流通に非常に大きな変化をもたらした。マレーシアのネット・メディアは1990年代半ば以降、政府の支援⁷の下で一般にも普及し始めていたが、政治的に注目されるようになったのは1990年代末のレフォルマシ運動によってである。レフォルマシ運動によって、アンワルの解放とともに政治改革を求めるホームページやメーリングリストが次々と登場した。また、先述のニュースサイトの『マレーシアキニ』も1999年総選挙を前に設立されている。テレビ、新聞など従来の主流メディアが法律や株式所有を通じて政府・与党の統制下にあるのに対し、これらのネット・メディアは政府・与党の統制下にはない新たな情報流通のチャンネルを生み出した(伊賀 2010)。

レフォルマシ運動の時代に登場したホームページやメーリングリストは2000年代に入って運動が下火になると更新を停止したり、消滅したりしていった。レフォルマシ期に盛んに使用されたホームページやメーリングリストに代わってアブドゥラ政権期からはブログが注目されることになった。2009年以降のナジブ政権期にはフェイスブックやツイッターといったオンラインでのコミュニティ形成をさらに促進する形態のネット・メディアが社会運動のためのツールとして活用されることになる。

⁷ マハティール政権下で政府はマルチメディア・スーパー・コリドー(Multimedia Super Corridor: MSC)計画などを発表してインターネットの導入を熱心に進めた。

第3節 ブルシ運動にみるフレーミングとシンボル利用

1. ブルシ運動とは何か

ブルシ運動とは公正でクリーンな選挙を求めて結成された運動であり、「ブルシ」とは「クリーン」を意味するマレー語である。ブルシ運動が公式にスタートしたのは2006年11月23日のことであり、この時は野党5党と25の市民社会組織が集まって結成された。ブルシ運動が選挙管理委員会や政府に向けて掲げた要求は次の8つである。①選挙人名簿の整理、②郵便投票の改革、③（指先につけて投票済みを確認する）消えないインクの導入、④最低21日間の選挙運動期間の確保、⑤(全政党に対する)自由で公平なメディアへのアクセス保障、⑥（司法制度、反汚職委員会、選挙管理委員会等の）公的制度を強化、⑦汚職を取り除く、⑧（政党、政治家間の）汚い政治をやめること、の8点である。この8つの要求の内容からわかるように、ブルシ運動は単に選挙制度の改革だけを求めたのではなく、メディアの自由化、独立機関のアカウントビリティ向上や汚職撲滅といった政治体制全体の改革を求める運動でもあった。

ブルシ運動の活動が国民の注目を集めることになった最初の事件は、2007年11月10日のクアラルンプールで行われたデモである。この日、選挙制度改革を求め、クアラルンプール市内で3万人から4万人が王宮に向かってデモ行進を行い、ブルシ運動のデモを指導した野党指導者の代表が国王に向けて請願書を提出することに成功した(Malaysiakini 2007)。研究者の間では、このブルシ運動のデモは同じ月に行われたHINDRAFのデモとともに野党が大躍進した2008年3月の総選挙にも影響を与えたといわれている(Abdul 2009; Chin and Wong 2009; Weiss 2009)。

2007年11月のデモの後、運動は一時的に停滞し、活動は休眠状態となった。停滞期を経て、ブルシ運動が再び活性化するのは、デモからちょうど3年経った2010年11月のことである。この時のブルシ運動は62の市民社会組織が集まって再結成され、自らをブルシ2.0(Bersih 2.0)運動と呼ぶことになった。2006年に結成されたブルシ運動とブルシ2.0運動の違いは、運動の方針を決定する運営委員会に野党の代表を入れるか否かであり、ブルシ2.0運動は野党を入れずに市民社会組織が運動を主導することとなった。

ブルシ2.0運動は首都のクアラルンプールを中心にこれまで大規模なデモを3度起こしている。最初のデモは2011年7月9日、次のデモは2012年4月28日、そして3回目のデモが2015年8月29日から30日にかけて行われた。それぞれのデモの参加人数には諸説あるものの、2011年のデモ参加者が2万人程度であったと見積もられているのに対し、2012年のデモでは参加者は8万から10万人へと膨れ上がった(Barta and Fernandez 2011; Ayse 2012)。2015年のデモは2日間にわたって実施されたために参加人数の計算は他のデモより困難だ

が、ピーク時には 10 万人の参加者がいたとの報道がある⁸(*Malaysiakini* 2015)。

ブルシ 2.0 運動のデモでは参加者の動員人数が次第に拡大していっただけでなく、デモが行われる場所も国境を越えて拡大していった。2012 年 7 月のデモの際には、クアラルンプールでのデモ行進に合わせて海外 38 都市で在外マレーシア人を中心に少なくとも 4000 人以上が参加するデモが行われた(Tan 2011: 153)。海外でのデモではブルシ 2.0 運動の T シャツを参加者たちが広場に集まったり、各国の在外マレーシア大使館に向けて行進したりすることでマレーシア国内の運動との連帯を示そうとした。2012 年 4 月のデモでは海外では 85 都市でデモが計画され、2015 年 8 月は海外 50 都市以上でデモが計画された(Pathmawathy 2012; Global Bersih 2015)。こうした海外のブルシ運動はグローバル・ブルシ(Global Bersih)運動と呼ばれる。

在外マレーシア人が主導するグローバル・ブルシ運動を可能にした最大の要因はフェイスブックを通じたコミュニケーションである。筆者がグローバル・ブルシ運動の組織者たちに行ったインタビューの中では、これまで同じ都市に住んでいながら全く接触を持ったことのない在外マレーシア人同士が国や都市ごとに作成されたフェイスブック・ページを通じて初めて知り合い、デモに参加していたことが報告されている⁹。

では、ブルシ運動が引き起こしたデモは政治・社会的にどのような影響を残したのか。それぞれのデモについて政治・社会的な影響は異なっているが、ここではさしあたり、ブルシ 2.0 運動が 2011 年 7 月に起こしたデモの影響を中心に考えてみたい。

まず、政府の対応である。ブルシ 2.0 運動による 2011 年 7 月のデモを受けて、翌月にナジブ首相は選挙制度改革のための議会特別委員会(Parliamentary Select Committee)を設立することを発表した。議会特別委員会は 2012 年 4 月 3 日に議会に 22 項目の選挙制度改革案を提出した。しかし、ブルシ 2.0 運動はその 22 の改革案の全てに対してコメントをつけて、その問題点を指摘している(*Malaysiakini* 2012)。この議会特別委員会の改革案の不十分さを理由として、ブルシ 2.0 運動は 2012 年 4 月のデモを実施することになった。

2011 年 7 月のデモに対する政府のもう 1 つの対応として注目されるのは、同年 9 月 16 日のマレーシア・デイの日に発表された一連の抑圧的法の改正や撤回についてである。ここでは詳細は省くが、ブルシ 2.0 運動が起こしたデモとその政府の対応に批判が高まる中で、

⁸ ブルシ運動のデモ参加者数については、警察発表と主催者発表では数が大きく食い違う。そこで、ここでは比較的信頼できるメディアによる推計をあげた。

⁹ 筆者が行ったグローバル・ブルシ運動でのデモ組織者への以下のインタビューに基づく。Chyi Lee (東京ブルシ運動の組織者) 2012 年 11 月 16 日、ペナン。Satya Arjunan (大阪ブルシ運動の組織者) 2012 年 11 月 12 日、大阪。Subtra Jayaraj (バンコク・ブルシ運動の組織者) 2013 年 3 月 8 日、バンコク。2012 年のバンコクでのグローバル・ブルシ運動のデモ組織者は、事前に誰が何人ほど来るのかほとんど見通しが立たないまま、デモの計画を進めたが、デモ当日は事前の予想を超えて 200 人ほどが集まったという。

ナジブ首相が支持回復のために打ち出した経緯がある。

こうした政府側の対応にもまして注目すべきは、ブルシ運動とその他の社会運動との関係である。運動の中にはブルシ 2.0 運動が 2012 年 4 月に行ったデモに同盟の形で参加したヒンプナン・ヒジャウ運動のように、人脈やネットワークで密接につながっている運動も多い。ただし、人脈やネットワークなどの運動資源の共有だけに限らず、派生した運動の存在や、他の運動に戦術面で与えた影響などからもブルシ運動の重要性は大きい。

戦術面での例として、後でみるようにブルシ運動は 2007 年のデモ以来、黄色のシンボルカラーを採用して動員を行っているが、同様にシンボルカラーを通じて動員を図った運動として、2009 年のペラ州で起こった州政権交代に抗議して黒服を着用することを求めたワン・ブラック・マレーシア(1 Black Malaysia)運動があり、既に紹介したヒンプナン・ヒジャウ運動は緑色のシンボルカラーを採用している。

ツイッターやフェイスブックなどのソーシャルメディアを使って動員を図る運動はブルシ 2.0 運動に限らないが、それが海外との連携を視野に入れて拡大したのが先述のグローバル・ブルシ運動であった。さらにブルシ 2.0 運動はフェイスブックなどを通じて選挙期間中に在外マレーシア人に投票のためのマレーシアへの帰国を促す運動(Jom Balik Undi 運動)の登場も促した。

ブルシ運動はデモの実施にあたって他の運動以上にメディアや人々の注目を引く戦術に長けている。ブルシ 2.0 運動の 3 回のデモは全てデモを実施する 1 か月程度前から運動側がデモ日を予告し、デモ実施日までの期間中に起こる政府・与党とのやり取りを通じてメディアの注目を集めている。これまでのデモも全て屋内ではなく屋外での行進という形をとり、しかもクアラルンプール各地の複数の集合地点からからムルデカ広場やムルデカ・スタジアムのような記念碑的場所に向かって行進していく形をとっている。

こうしたブルシ運動と類似したデモのやり方は 2009 年 8 月 1 日の反国内治安法デモや、2013 年総選挙後に野党が選挙不正を訴えて組織した一連のデモ(Himpunan Black Out 2013)の中にも見出せる。ここで重要なのは、ポスト・マハティール期の社会運動には、戦術面での経験の蓄積が進む中で、先行する運動から効果的な戦術を選び出し、それを自らの運動にカスタマイズして使っていく「モジュラー的」な運動のあり方が見られる点である。そして、ブルシ運動はデモの回数を重ねるごとに先行する運動の効果的な戦術を取り込むとともに、新たな戦術を生み出していったことで、ポスト・マハティール期において他の運動にとっての参照枠組みとしての意味を持っていったとみることができる。

2. フレーミングとシンボル利用

上述のようにブルシ運動は 2006 年の活動開始から現在まで様々な局面と論点が存在するが、ここでは 2011 年 7 月にブルシ 2.0 運動が起こしたデモを事例にしてシンボル分析とフ

レーミング論を使って分析を行いたい。フレームとは、「人々の現在あるいは過去の環境のうちの対象、状況、出来事、経験、さらには一連の行為を選択的に強調したり、コード化したりすることで『外側の世界』を単純化し、要約する解釈図式である」(Snow and Benford 1992: 137)。活動家はフレームを通じて現実を解釈し、あるいは再定義することを通じて社会運動を活性化させる。

(1) レフォルマシ運動のシンボルとフレーム

ブルシ 2.0 運動について、デモの規模や地理的拡大、包括的な改革への志向性、不完全ながらも政府の対応を引き出した点などを考慮すれば、この運動と釣り合う形で比較可能なのは、マハティール期末期のレフォルマシ運動である。

レフォルマシ運動において人々の動員をもたらした最大の要因の 1 つが政府・与党から追放されて逮捕されたアンワル副首相に対する同情と、政府の彼に対する不当な取り扱いへの憤りにあった。アンワルが逮捕後に暴行を受けて顔に殴打の後を残した写真や、国内外でその公平性に疑問が付されたままで進められたアンワルの汚職と同性愛容疑をめぐる裁判は人々の感情を大きく揺さぶった。クーはマハティールによるアンワルの扱いは、名誉を重んじて人前での恥を避けるマレー人の文化コードの深刻な侵害であり、この文化コードの侵害がマレー人を中心に多くの人々をレフォルマシ運動へと駆り立てた原動力であったことを示唆している(Khoo 2003: 105-106)。

レフォルマシ運動の分析からみえてくるのは、アンワルが(マレー人を中心としながらも)多様な背景を持つ活動家や一般市民が結びついて集合行為を行うためのシンボルとして捉えられていた点である。換言すれば、レフォルマシ運動は人々の感情的な反応を喚起する「殉教者」としてのアンワルのシンボルと、そのシンボルを反政府の集合行為へとつなげる「不正義のフレーミング」を使って動員を図っていったと分析できるのである (Gamson 1992: 68; Benford and Snow 2000: 615)。

ブルシ 2.0 運動にはアンワルに匹敵する人々の同情や憤りなどの強い感情を引き起こすシンボルとしての個人は見当たらない¹⁰。ブルシ運動が選挙制度上の問題点を前面に掲げて運動を展開していることから「不正義のフレーミング」は当初から運動に内在化されているものの、筆者にはそれがレフォルマシ運動の時のような特定の人物への同情や憤りの感情をもとにした動員の形で表出されているようには思えない。

¹⁰ 歴代のブルシ 2.0 運動の代表は、2013 年までがアンビガ・スリンエヴァサン(Ambiga Sreenevasan)と A.サマッド・サイド(A. Samad Said)の 2 人の共同代表、2013 年以降はマリア・チン・アブドゥラ(Maria Chin Abdullah)であるが、いずれもアンワルほどの政治的カリスマによって組織を率いたわけではない。

(2) ブルシ 2.0 運動のシンボルとフレーム

むしろ、ブルシ 2.0 運動にはレフォルマシ運動とは別の形で人々をデモの参加へと誘う巧妙なシンボルやフレームが活用されている。そのうちの 1 つが、黄色のシンボルカラーの活用である。活動家はシンボルを活用することで、レフォルマシ運動のアンワルのように運動参加者の感情を引き出して動員を拡大することができる一方で、自分たちのグループと敵とを区別しつつ、運動の新しいアイデンティティを生み出すこともできる。また、シンボルを伴った公共の場でのデモや示威行動はメディアによって報道されて拡散されることを前提とした「パフォーマンス」の要素を多分に帯びることになる(タロー 2006: 186)。

ブルシ運動は 2007 年のデモの時から参加者が黄色のシンボルカラーの T シャツを着てデモに参加しており、ブルシ 2.0 運動になってからも黄色のシンボルカラーが継続して採用されている。2011 年 7 月のデモの際には、与党 UMNO の青年部などによってブルシ 2.0 運動に対する対抗デモが企画された。この UMNO 青年部が主導する反ブルシ運動のグループは自らを愛国者(Patriot)と呼び、赤いシンボルカラーの T シャツを着て活動を行った。この結果、黄色のシンボルカラーを採用するブルシ 2.0 運動とその対抗グループの赤いシンボルカラーを採用する UMNO との対立構図が活動家だけでなく一般の人々の目にも鮮明となった。

ブルシ 2.0 運動の 2011 年のデモでは、警察の特別部隊はデモ隊に対して放水砲や催涙弾を使用している。2011 年のデモの前にブルシ 2.0 運動のホームページを中心にオンライン上で拡散されたデモ参加を呼びかけるポスターには、泣いている目とともに「あなたの国のために催涙弾や放水砲を受けて泣くことを恥ずかしがってはいけない」(TEAR GAS, WATER CANNON. DON'T BE ASHAMED TO CRY FOR YOUR COUNTRY)とのキャプションが付けられたものがみられる。他にも、国内治安法や民族暴動に発展した 1969 年の 5 月 13 日事件を風船に見立てそれが針によって今にも割られそうになっている図に「恐怖を粉碎しよう」(BURST THE FEAR)とのキャプションがついたものもある¹¹。

2011 年のデモの最中からデモ終了の数日間で、ツイッターやフェイスブックなどのソーシャルメディアや『マレーシアキニ』などのニュースサイトには、デモ参加者の体験談や考察が盛んに投稿された。『マレーシアキニ』に娘への手紙という形式で投稿を行ったあるデモ参加者は次のような体験談を綴っている。

お父さんは 34 年間この国で生きてきて 7 月 9 日のデモの時ほど、自分が「マレーシア」というものの意味を感じる瞬間はなかったよ。私たちは誰であっても(催涙弾から逃れるため、放水砲を避けるため、病院の壁をよじ登るため)お互い助け合い、(たとえ一握りの塩¹²であっても)共有し、(放水砲を受けた後に、顔を洗って水道水を飲むために水道

¹¹ Bersih 2.0 homepage, Bersih Posters <
<http://www.bersih.org/bersih-posters/>>(2016.2.29 アクセス)

¹² オンライン上でのブルシ運動でのデモ参加の呼びかけでは、事前にペットボトルの水、

の蛇口の隣でしゃがみこんでいる間に)お互いに微笑み合い、(たとえ顔に涙を浮かべて、呼吸困難で苦しんでいても、おじさん(Pakcik)が私たちを軽くたたいて「リラックス、リラックス、瞬きを休めて、大丈夫だよ」と言っている中で)お互いを慰め合ったよ(Da Huang Daddy 2011)。

一方で、マハティール元首相の娘で社会活動家のマリナ・マハティールは2011年7月のデモに参加した時の様子を、通りでダンスを踊る人もおり、カーニバルの雰囲気があったと記している(Marina 2011)。確かに、写真やYouTubeなどに残されている記録では、様々な民族の老若男女が笑顔でデモに参加しているものが多くあり、その中には子供連れで参加している人々も散見される。

運動にとってデモ実施前に動員を図ることを目的に使用されるフレームと同じかそれ以上に、デモ後が終わった後にデモを定義づけるためのフレームは重要である。ブルシ2.0運動では2011年7月のデモから翌年4月のデモにかけてデモに動員される人数が急増している(2万人程度から最大で10万人)。この理由として2011年7月のデモ後に既に起こったデモを定義づけるフレームが効果を発揮したと考えることができる。

2011年のデモの前後からブルシ2.0運動とその参加者たちが拡散させようとしたフレームは、不公正や不正義の感情を前面に出したフレームではない。デモに参加して催涙弾や放水砲にさらされることが恐怖や恥ではなく、そこで参加者はお互いに「マレーシア人」としての意識を共有することができるとブルシ2.0運動とその参加者はフレーミングする。あるいは日常生活から離れたちょっとした「楽しさ」や「スリル」を喚起し、人々を「カーニバルの雰囲気」でデモに連れ出すためのフレームを拡散させている。そこには、人々の間に長年巣くってきた政府によるデモ弾圧の恐怖を払拭しようとするブルシ運動の試みをみてとることができる。

おわりに

本章ではポスト・マハティール期の社会運動をテーマとして、従来の社会運動と比べてどのような特徴を持っているのか、ポスト・マハティール期に社会運動が活性化したのはなぜか、という2つの問いを軸に分析を進めてきた。

ポスト・マハティール期の社会運動に関する重要な特徴の1つとして、マハティール期からの抑圧的法と政府による主流メディアの統制が維持されている政治環境の下で、マレーシアの社会的環境を規定し続けているエスニシティの要素に依存することなく、大規模な集会やデモを実施するブルシ運動のような運動が登場してきたことを指摘した。そして、

塩、タオルなどをデモに持ち込むことが推奨されてきた。塩は催涙弾の効果を中和するために使われる。

本章の第2節と第3節はこうした運動がなぜ可能になったのかという問いを、運動の活性化の原因とともに明らかにしようとしてきた。この問いの答えは、ポスト・マハティール期の社会運動が運動にとって不利な政治環境を迂回するとともに、エスニシティのような帰属意識に依存せずとも大規模な動員が可能となる政治的機会と資源、そして運動の戦術を見出すことに成功したためである。

本稿ではブルシ運動の事例を中心に社会運動の理論である政治的機会構造論、資源動員論、フレーミング論の3つの理論の枠組みに沿ってポスト・マハティール期の社会運動を取り巻く環境を分析してきた。政治的機会構造論の見方からは、体制側の抑圧の意志の衰退、前首相による政権批判に伴う政府・与党の動揺、2008年総選挙によって利用可能なリソースを拡大させた野党と市民社会組織との関係の深化といった要因が社会運動の活性化を促したことを指摘した。資源動員論の見方からは、レフォルマシ運動や「訴求」のようなマハティール政権末期の運動が後の時代に続く運動にとっての人的な資源やネットワークを準備したことと、1990年代半ばから一般への普及が始まったネット・メディアが政府・与党の統制下にはない新たな情報流通のチャンネルを生み出したことを指摘した。フレーミング論の見方からは、アンワルに匹敵する人々の同情や憤りなどの強い感情を引き起こすシンボルとしての個人を持たないブルシ運動が、「カーニバルの雰囲気」を持つフレーミングによって参加者を動員していることを指摘した。

本稿ではブルシ運動について簡単な紹介に留まったものの、ブルシ運動の様々な局面を再検討するとともにその政治・社会的影響について考察することは、重要な論点でもあると思われるので、稿を改めてまた詳細に議論することとしたい。

参考文献

- 相原哲人 2007. 「マハティールによるアブドゥラ批判」『JAMS News』(37) 36-41.
- 伊賀司 2010. 「マレーシアにおけるインターネットによるジャーナリズム復興と市民ジャーナリズムの可能性—マレーシアキニとブログに注目して」『南方文化』(37) 61-86.
- . 2012 「マレーシアとシンガポールにおける政治変動—ニュー・メディアと新世代の台頭に注目して」『海外事情』60(4) 74-92.
- シドニー・タロー(大畑裕嗣監訳) 2006. 『社会運動の力』彩流社.
- Abdul Rashid Moten. 2009. “2008 General Election in Malaysia: Democracy at Work.” *Japanese Journal of Political Science* 10(1): 21-42.
- Ayse Alibeyoglu. 2012. “Police violence marks Malaysia reform rally.” *Aljazeera*, 28 April.
<<http://www.aljazeera.com/news/asia-pacific/2012/04/20124286221449574.html>>(2016.2.29 アクセス)

- Barta, Patrick and Celine Fernandez. 2011. "Malaysia Protest Lifts Opposition." *The Wall Street Journal*, 11 July. <<http://www.wsj.com/articles/SB10001424052702304584404576437604262329600>> (2016.2.29 アクセス).
- Benford, Robert D. and David A. Snow. 2000. "Framing Processes and Social Movements: An Overview and Assessments." *Annual Review of Sociology* 26: 611-639.
- Chin, James and Wong Chin Huat. 2009. "Malaysia's Electoral Upheaval." *Journal of Democracy*. 20(3): 71-85.
- Da Huang Daddy. 2011. "Why daddy chose to stand with the crowd." *Malaysiakini*, 20 July. <<https://www.malaysiakini.com/news/170457>> (2016.2.29 アクセス)
- Global Bersih. 2015. "Events in 50 cities to be held backing Bersih 4." *Malaysiakini*, 27 August. <<https://www.malaysiakini.com/letters/310057>> (2016.2.29 アクセス)
- Gamson, W. A. 1992. "The Social Psychology of Collective Action." In *Frontiers in Social Movement Theory*, edited by Morris A. D. and Mueller C. M. New Heaven, CT: Yale University Press. 53-76.
- Khoo Boo Teik. 2003. *Beyond Mahathir: Malaysian Politics and its Discontents*. New York: Zed Books.
- Liew Chin Tong. 2009. *Speaking for the Reformasi Generation*. Kuala Lumpur: Refsa.
- Malaysiakini. 2012. "Bersih 2.0's point-by-point responses." 3 April. <<https://www.malaysiakini.com/news/194028>> (2016.2.29 アクセス)
- . 2015. "Pro-Najib blog: Mkini 'duped' Dr M into attending Bersih 4." *Malaysiakini*, 30 August. <<https://www.malaysiakini.com/news/310464>> accessed on 29 February 2016.
- Marina Mahathir. 2011. "My Bersih 2.0 experience." *Malaysiakini*, 11 July. <<https://www.malaysiakini.com/news/169546>> (2016.2.29 アクセス)
- Pathmawathy, S. 2012. "Spirit of Bersih 3.0 flows abroad." *Malaysiakini*, 28 April. <<https://www.malaysiakini.com/news/196338>> (2016.2.29 アクセス)
- Snow, David A. and Robert D. Benford. 1992. "Master Frames and Cycles of Protests" In *Frontiers in Social Movement Theory*, edited by Aldon D. Morris and Carol M. Mueller. New Heaven: Yale University Press. 133-155.
- Tan, Nathaniel ed. 2011. *9 July 2011: What Really Happened*. Kuala Lumpur: Kinibook.
- Weiss, Meredith L. *Protest and Possibilities: Civil Society and Coalitions for Political Change in Malaysia*. Stanford, California: Stanford University Press.
- . 2009. "Ending toward a New Politics in Malaysia." *Asian Survey*. 49(5): 741-758.